



市民・職員・研究
者
ネットワーク
自治体学会

第35回 自治体学会大会 on the WEB 2021

プログラム集



2021

8/21・22

SAT・SUN

2021

10/9

SAT

目 次

ごあいさつ	1
大会の企画趣旨	2
大会日程	3
プログラム一覧	4
分科会（8月21日）	
1 東日本大震災から10年、その成果と課題を検証する	8
2 災害時の情報把握・情報処理・情報発信について考える	10
3 （地元企画）新型コロナウイルス感染症と都市・コミュニティ・市民の暮らし	12
分科会（8月22日）	
Z o o m 1	
4 自治体政策とEBPM～政策と科学の連携～	14
5 スモール・イズ・ビューティフル？ ～「小規模・分散・ローカル」な地域の持続可能性～	16
Z o o m 2	
6 人権から考えよう！「誰一人取り残さない」地域と自治体	18
7 （公募企画1）住民主体の認知症政策を実現する認知症条例へ向けて	20
分科会（10月9日）	
8 人事評価制度運用の今、そして未来への期待 ～義務化から5年を経て、何を得、何を目指すのか～	22
9 自治体の専門性を考える ～これからの地域づくりの要となる専門職と一般職との関係～	24
10 （公募企画2）まちづくりの「発想」～SDGs時代における企画調整～	26
研究発表セッション（8月22日）	28
企画部会員名簿	32
自治体学会開催記録	33

※大会に参加される方は、必要部分を適宜プリントアウトするなど、ご利用ください。

出演者が変更になる場合があります。出演者の変更が生じた場合は、自治体学会のホームページでお知らせするようにいたしますので、ご確認ください。

ごあいさつ

第35回自治体学会の大会開催にあたり、自治にかかわる自己研鑽の重要性を深く認識され、大会開催に向けて全面的な協力を頂いた皆様方に厚くお礼申し上げます。一昨年度は初めて都道府県ではなく地元市町村を中心とする方式として、堺大会を開催したところです。昨年度はその流れを受け継ぎ、くまもと大会を目指したところ、COVID-19の蔓延を受けて、WEB大会に切り替えました。会員の皆さんには、ご不便もお掛けしましたが、ご理解とご協力を頂き、企画内容はかなり小規模化したものの、有意義な大会を持つことができました。

さて、本年度は、COVID-19の終熄を期待しつつ、川崎市の皆様方の協力を得て、川崎大会の開催を目指して参りました。しかしながら、感染蔓延状況は、残念ながら終熄には向かっておりません。東京オリンピック・パラリンピックは、感染蔓延懸念を声高に残しつつ、開催がされるようです（7月4日現在）。昭和前期日本において、陸軍が北進を主張し、海軍が南進を主張して、調整が取れないまま、いまさらやめられないとして、泥沼の二正面作戦を進めたかのような、昨今の国政状況に陥っております。自治体・大学・企業などはワクチンの接種業務に、動員されております。

このようななか、地元関係者と自治体学会関係者で、諸般の事情について慎重に検討をした結果、8月の川崎現地開催は見合わせることにしました。会員の皆様方にも、ご事情をご賢察のうえ、なにとぞご理解をいただければと存じます。

しかし、このようなときだからこそ、自治体職員・市民など自治体現場からの知と志の交流も、求められています。危機におけるリーダーシップと称した政治家や一部官僚の思い付きや、専門家・メディア・ネットの煽情的な発言も、懸念されます。現場の実践を踏まえた、地に足の着いた対策こそ大事です。

ここにWEB大会を企画するに至りました。対面交流は何にも代えがたいものです。しかし、対面人流ができないことが、ネットワークを弱体化させることはあってはなりません。昨年度のWEB大会の経験も活かし、通常の現地開催とほとんど同じ規模での開催が可能な自治技術も身につけつつあります。もちろん、デジタルデバイドへの支援など、至らない点はあろうと思いますが、新しい試みとして、是非、ご理解をいただき、さらに積極的なご参加を期待するところです。

なお、川崎現地での完全な形での大会開催は、近い将来に、必ず実現したいと思っております。

ウェブ空間においても、多くの有志がネットワークの絆を深め、明日の英氣を得ることができることを確信し、ご挨拶とさせていただきます。

自治体学会理事長

金 井 利 之（東京大学教授）

第35回自治体学会大会 on the WEB 2021の企画趣旨

第35回自治体学会大会は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延を受け、第34回大会に引き続きWEB上で開催することにいたしました。改めて、ここに至る経緯と今大会の企画趣旨をご説明申し上げます。

昨年10月の役員改選に伴い企画部会も新たなメンバーで構成され、今大会を「神奈川県・川崎から問う自治の未来」と題して川崎市での開催を計画してきました。2年ぶりとなる現地開催により、自治の現場で議論し、対面による会員の相互交流を何よりの目標として準備を進めておりました。

このため、案内の直前までその可能性を探ってきましたが、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大傾向やワクチン接種の進捗状況を踏まえ、たいへん残念ながら、6月10日付でWEB大会への変更をお知らせするに至りました。

この間、企画部会では8つの分科会企画に加え、応募いただいた2つの分科会と14の研究発表セッションを予定するとともに、ポスターセッション募集もしておりました。また、地元実行委員会では自治体学会川崎大会プレ大会を開催いただき、企画部会では本大会分科会の内容を会員ニーズに沿ったより意義あるものにするために、新たにオンライン（Zoom）を活用して各分科会のプレセミナーの実施に挑戦してきました。

こうした取り組みを踏まえて開催することになった「大会 on the WEB 2021」では、募集中であったポスターセッションはやむなく中止としましたが、計画していた分科会と研究発表セッションは全てを実施することとし、会員ニーズに少しでも応えられるよう努めました。その結果、大会期間は3日に、また開催時期も8月と10月に跨ることになりましたが、ご理解賜りたいと存じます。

今大会では、第1日（8月21日）に発災10年を経過した東日本大震災、昨今多発する自然災害、人類最大の関心事となった新型コロナウイルス感染症をテーマとした3分科会を、また第2日（8月22日）には、14人の研究発表セッションと4分科会を2班に分けて実施します。そして、第3日（10月9日）には行政組織や職員論の視点から3つの分科会を設けました。

特に初日は、冒頭に申し上げた川崎大会の統一テーマと全国自治体政策研究交流会議で予定されていたテーマ「リスク社会に対峙する地域と自治体」を受け継ぐ形で、災害や危機管理における自治、まちづくりをテーマにWEB上ではありますが皆さんと議論を深めたいと考えています。来年の熊本市現地開催、再来年の川崎市現地開催につなげる大会として、是非とも多くの会員にご参加いただきたいと思います。

なお、川崎市役所および自治体学会川崎大会・プレ大会等実行委員会をはじめとする地元関係者の皆様には、延期となった川崎大会の準備はもとより、「大会 on the WEB 2021」の開催においても一方ならぬご協力をいただいております。延期して2年後に開催される川崎大会において必ずやお返しすることお約束いたします。

末筆になりますが、新型コロナウイルス感染症対策に日夜ご尽力されている医療関係者、自治体関係者等に心から感謝申し上げますとともに、一日も早い終熄を心より祈念申し上げます。

自治体学会企画部会長

竹見 聖 司（丹波篠山市役所）

第 35 回 自治体学会大会 on the WEB 2021 開催概要

◎主 催 自治体学会

◎協 力 川崎市

日程	内 容			開催 方式	備 考		
8 月 21 日 (土)	9:25～9:30	◎開会あいさつ・事務連絡			W E B による 開催		
	9:30～11:30	◎分科会 1 東日本大震災から 10 年、その成果と課題を検証する					
	11:30～12:30	(休憩)					
	12:30～14:30	◎分科会 2 災害時の情報把握・情報処理・情報発信について考える					
	14:40～16:40	◎分科会 3 (地元企画) 新型コロナウイルス感染症と都市・コミュニティ・市民の暮らし					
16:40～17:00	☆所感一分科会を聞いて						
17:00～	◎事務連絡						
8 月 22 日 (日)	Z o o m 番号	Z o o m 1	Z o o m 2				参加費 【会 員】 1,000 円 【非会員】 1,500 円 (3日間参加 できます。1日 のみの参加で も同額)
	9:00～9:05	◎事務連絡	◎事務連絡				
	9:05～12:10	◇研究発表セッション A	◇研究発表セッション B				
	12:10～13:00	(休憩)	(休憩)				
	13:00～15:00	◎分科会 4 自治体政策と EBPM ～政策と科学の連携～	◎分科会 6 人権から考えよう！「誰 一人取り残さない」地域 と自治体				
	15:10～17:10	◎分科会 5 スモール・イズ・ビュー ティフル？ ～「小規模・分散・ロー カル」な地域の持続可能 性～	◎分科会 7 (公募企画 1) 住民主体の認知症政策を 実現する認知症条例へ向 けて				
17:10～	◎事務連絡	◎事務連絡					
10 月 9 日 (土)	9:00～9:05	◎事務連絡					
	9:05～9:35	◎総会報告、学会賞発表、学術問題検討委員会中間報告					
	9:40～11:40	◎分科会 8 人事評価制度運用の今、そして未来への期待 ～義務化から 5 年を経て、何を、何を指すのか～					
	11:40～12:30	(休憩)					
	12:30～14:30	◎分科会 9 自治体の専門性を考える～これからの地域づくりの 要となる専門職と一般職との関係～					
	14:40～16:40	◎分科会 10 (公募企画 2) まちづくりの「発想」～SDGs 時代における企画調整～					
16:40～17:00	☆所感一分科会を聞いて						
17:00～	◎閉会あいさつ						

◎第1日 8月21日(土)

<分科会 (9:30～11:30 12:30～17:00) >

分科会 1 東日本大震災から10年、その成果と課題を検証する

2011年の東日本大震災から10年を経て、被災地の復旧・復興10年の歩みを地方自治の観点から考える。

復旧・復興事業のプロセスでは、国、県、市町村、住民の関係が常に問題となってきた。特に被害の大きかった沿岸部の自治体では、防潮堤、河川、道路の復旧事業、防災集団移転事業など複数の事業がバラバラに進み、それに対する批判も多い。また、一様に進められているように思われる震災復旧・復興事業においても、それぞれの自治体の取り組みには特色があり、さまざまな成果とあわせて課題を抱えている。

この分科会では国、県、自治体、住民の関係から復旧・復興事業を振り返り、自治体の主体性が発揮されたか、住民参加が実現されてきたかなど、地方自治の観点から検証することで、今後の広域大規模災害への対応について考える。

◎パネリスト 姥浦 道生 (東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻教授)

◎パネリスト 長坂 泰之 (流通科学大学准教授)

◎パネリスト 飯川 斉 (宮城県東部地方振興事務所地方振興部長)

●コーディネーター 鈴木 伸治 (横浜市立大学国際教養学部都市社会文化研究科教授)

(昼食・休憩)

分科会 2 災害時の情報把握・情報処理・情報発信について考える

近年の自然災害は自治体に様々な対応を迫っている。災害時は自治体の業務量が増大し、特に住民にとって必要な情報をどのように把握して処理し、どのような方法で発信するのが喫緊の課題となる。

また、外国人や障がい者、高齢者等、社会的に弱い立場にある人々に対する情報の発信や共有も課題である。本分科会では、こうした問題意識から「自治体が国等からの膨大な情報を処理し、住民にわかりやすく迅速に提供すること」に議論の重きを置いて、それぞれのパネリストの知見のもと、ディスカッションを行う。

◎パネリスト 大関 裕之 (茨城県防災・危機管理部防災・危機管理課防災ICT推進担当リーダー)

◎パネリスト 庄子 まゆみ (元南相馬市役所職員)

◎パネリスト 岩下 潤次 (大津町産業振興部商業観光課長)

●コーディネーター 河井 孝仁 (東海大学文化社会学部広報メディア学科教授)

分科会 3 (地元企画) 新型コロナウイルス感染症と都市・コミュニティ・市民の暮らし

新型コロナウイルス感染症は、私たちの暮らし方・働き方、暮らしを支える社会インフラの重要性、人々とのつながりの大切さなど多くのことの再考を迫りました。

そのような状況において、一方では、職を失ったり、住む場所を失ったり、その日の食事にも事欠いたりするなど、人々が生活する上での格差が目に見えてきているという事実もあります。

今後、都市、地域で生活していくために、現実を知り、コロナ後の都市のあり方、持続可能なコミュニティを市民の連携で創っていくために何をしたらよいか、様々な角度から議論していきたいと思えます。

◎基調講演 饗庭 伸 (東京都立大学都市環境学部教授)

◎パネリスト 鈴木 都 (小田急電鉄(株)まちづくり事業本部エリア創造事業部長)

◎パネリスト 町田 浩子 (みた・まちもりカフェ共同経営者、
認知症カフェ・地域カフェ交流連絡会代表、行政書士)

◎パネリスト 内海 宏

(特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ(アリスセンター)理事長)

●コーディネーター 鈴木 伸治 (横浜市立大学国際教養学部都市社会文化研究科教授)

☆所感—分科会を聞いて

金井 利之 (東京大学教授、自治体学会理事長)

◎第2日 8月22日(日) Zoom1

<研究発表セッション A (9:05~12:10)>

(昼食・休憩)

<分科会 (13:00~17:10)>

分科会 4 自治体政策とEBPM~政策と科学の連携~

少子高齢化の進行に伴い、自治体の政策も多様なニーズに対応しなければならなくなっている一方で、人口オーナス等によりますます財政状況は厳しくなっており、より効果的な政策に財源を割り振ることが求められている。

このため、予想される政策の効果等が政策選択の根拠を示すことが重要となり、これに伴って EBPM (Evidence Based Policy Making) の重要性が増している。

EBPM を進めていくためには、環境整備や人材育成も必要であり、この分科会では、今後どのように EBPM を拡大していくか議論したい。現在大きな課題となっている新型コロナウイルス対策では、非常事態を宣言するかどうか GOTO を進めるかどうか、などを判断するにあたって Evidence が必要であるが、明確な Evidence が示されず進んでいる場合もあることから、EBPM の重要性は増している。

◎パネリスト 佐藤 徹 (高崎経済大学地域政策学部・大学院地域政策研究科教授)

◎パネリスト 小柳 八之 (横浜市政策局政策課データ活用推進等担当課長)

◎パネリスト 石黒 直樹 (春日井市企画政策部長)

●コーディネーター 井上 武史 (東洋大学経済学部総合政策学科教授)

分科会 5 スモール・イズ・ビューティフル?

~「小規模・分散・ローカル」な地域の持続可能性~

新型コロナウイルスの影響で、「大規模・集中・グローバル」な都市は混乱に陥り、安心して暮らせることを目指してきた「小規模・分散・ローカル」な地域が生活の場として関心が高まりつつある。しかし、こうした地域は人口減少・高齢化の中で持続可能性に疑問が呈されている地域でもある。

こうした地域の持続可能性を高めるには、少なくとも、①外部人材との関係の築き方も含め、地域づくりの担い手同士の交流・ネットワーク化を通じたノウハウを共有などの「住民・コミュニティレベル」の取り組み、②地域産業および「地域の誇り」の持続化・活性化などを旨とする、「なりわい」の継業という「地域経済レベル」の取り組み、③「規模の経済性」や「密度の経済」に基づく政策のあり方を見直し、「小規模・分散」型への転換を目指す「政策レベル」の取り組みがカギを握る。

本分科会では、この三つのレベルに着目して、「小規模・分散・ローカル」な地域の持続可能性を探る。

◎パネリスト 筒井 一伸 (鳥取大学地域学部教授)

◎パネリスト 片山 皓平 (山陰中央新報記者)

●コーディネーター兼パネリスト 嶋田 暁文 (九州大学大学院法学研究院教授)

◎コメンテーター 澤田 道夫 (熊本県立大学総合管理学部教授)

◎第2日 8月22日(日) Zoom2

<研究発表セッション B (9:05~12:10)>

(昼食・休憩)

<分科会 (13:00~17:10)>

分科会 6 人権から考えよう！「誰一人取り残さない」地域と自治体

人々の「分断」が今日の社会を象徴する言葉になっている。海外での出来事ばかりではない。

私たちの足元でも、新型コロナウイルスの感染者や医療従事者への心ない言動、外国人への偏見や差別的な取扱いなど、人々の「分断」は至る所に発生しうる。ひとり一人の尊厳を守るため、私たちは地域で何ができるのか。自治体はこれから人権政策にどう向き合うのか。

川崎市は外国人入居施策に先駆けた自治体で、1980年代から地域での多文化共生の取り組みと相互に連携しながらの施策を推進してきた。

この分科会では、外国人・障害者のテーマから地域の実践にアプローチし、「違いがあること」を前提にした人間の尊厳や「社会的包摂」についての理解を深める。その上で、参加者とともに人権問題を自分ごととして受け止めながら、グローバルに多様性を認め合うSDGsの理念「誰一人取り残さない」という観点に立って、自治体における分野横断的な人権政策の鍵を検討する。

◎パネリスト 原 千代子 (社会福祉法人青丘社理事・事務局長)

◎パネリスト 広岡 真生 (川崎市健康福祉局総務部危機管理担当)

◎パネリスト 広岡 歩睦 (川崎市立中央支援学校高等部2年)

◎コメンテーター 前田 隆夫 (西日本新聞論説委員)

●コーディネーター 谷本 有美子 (法政大学社会学部准教授)

分科会 7 (公募企画1) 住民主体の認知症政策を実現する認知症条例へ向けて

高齢化の進展に伴い、認知症ケアに対する関心が高まる中、認知症政策の理念や方向性を定める「認知症条例」を制定する自治体が増えている。2020年10月現在で11自治体が制定しており、国会で提出されている認知症基本法案では、自治体に対して認知症政策に関する計画を策定するよう求める条文が盛り込まれており、計画の根拠となる条例を作る自治体が増える可能性がある。

そこで、本分科会では先行した11自治体を対象に実施した比較調査研究をベースに、条例に必要な制定プロセスや内容、課題などについて、研究者が発表する。その上で、認知症政策に関心を持つ地方議会議員、全国の認知症カフェを取材して市民社会と自治体との連携についての知見が豊富なジャーナリストを交えたパネルディスカッションを通じて、当事者参画の必要性や多様な関係者の関与、地域づくりの必要性などに関して議論を深める。

◎発表者 栗田 駿一郎 (日本医療政策機構マネージャー)

◎発表者 コスガ 聡一 (ジャーナリスト・フォトグラファー)

◎発表者 斉藤 哲 (浦安市議会議員)

●コーディネーター 三原 岳 (ニッセイ基礎研究所主任研究員)

